

[15] セントビンセント

1. セントビンセントの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1979年に英国から独立した。2001年総選挙で野党の統一労働党（ULP：Unity Labor Party）が勝利し、ゴンザルベス党首が首相に就任した。ULP 政権は、国家財政の健全化（付加価値税導入を含めた税制改革等）、水道および電気等の国営企業の機能強化に努力し、投資環境の整備を進めてきた。しかしながら、2010年12月の総選挙において、野党が議席を伸ばしており、ゴンザルベス首相は厳しい政権運営を迫られている。

経済面では、伝統産品のバナナ輸出と、1980年代半ばから急速に開発が進められた観光部門を柱に成長を続けてきた。農業はバナナ生産が主体で、労働人口の約50%を吸収している。観光業は、ビンセント島については山がちな地形や国際空港の不備および純白の砂浜がないことを理由として、主にグレナディーン諸島のヨットハーバー等の高所得者層向け事業を中心に発展してきた。自然災害や国際市場での一次産品価格の変動に直接影響を受ける脆弱な経済構造を抱えながらも、1980年代から1990年代にかけて、概ね安定した経済成長を維持した。その後、2008年後半以降、世界金融危機の影響を受け、経済は低調気味であり、2011年においても、実質GDPの成長率は-0.3%となった。しかし、歳入は、経済危機以前の水準にまで回復を見せている。この歳入増の主因は、主要産業である観光業の回復および道路等インフラへの海外直接投資の増加である。農業分野は、2010年10月のハリケーン・トーマスによるバナナ農園の壊滅的被害に続き、2011年に入り、バナナに疫病が流行したほか、2011年4月の長雨による洪水および地滑りの被害が深刻である。漁獲高の減少から水産関連産業も停滞している。国際通貨基金（IMF）は、洪水被害に対し緊急対策として返済期限10年の約124万米ドルの融資を決定した。累積債務残高の対GDP比は69%で、IMFはモニタリング強化を求めている。インフレ率は、2010年の前年比0.5%から、2011年は前年比6.5%へと大きく上昇している。今後は観光業の回復が見込めるものの農水産業の回復は課題となり、食品および燃料の輸入額の増加により、インフレも拡大するものと思われる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.11	0.11
出生時の平均余命	(年)	72.11	69.22
G N I	総 額 (百万ドル)	657.35	187.26
	一人あたり (ドル)	6,030	1,740
経済成長率	(%)	-1.8	5.0
経常収支	(百万ドル)	-213.03	-23.56
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	261.07	62.37
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	183.58	130.17
	輸 入 (百万ドル)	389.15	152.27
	貿易収支 (百万ドル)	-205.57	-22.10
政府予算規模(歳入)	(百万東カリブ・ドル)	489.96	137.00
財政収支	(百万東カリブ・ドル)	-15.76	—
財政収支	(対GDP比, %)	-0.9	—
債務	(対GNI比, %)	34.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	93.0	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.8	2.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.9	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.9	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	16.85	15.37
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.39	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4.59	429.18
	対日輸入 (百万円)	346.25	1,350.72
	対日収支 (百万円)	-341.66	-921.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
セントビンセントに在留する日本人数	(人)	13	—
日本に在留するセントビンセント人数	(人)	10	1

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

セントビンセント

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	93.9(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	93.0(2010年)	—
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	19.5(2011年)	21.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	20.9(2011年)	26.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	48(2010年)	59
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	24(2010年)	27
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合		
	水 (%) 衛生設備 (%)	— —	— —
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	16.4(2010年)	3.2

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. セントビンセントに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

セントビンセント及びグレナディーン諸島に対する経済協力は、1984年の日本への研修員受入れから始まり、1987年から水産無償資金協力を開始し、2000年に青年海外協力隊派遣取極が交わされ、2003年から青年海外協力隊（JOCV）を派遣している。

(2) 意義

セントビンセント及びグレナディーン諸島の基幹産業は観光業、農業であり、共に外的要因に影響されやすく、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のためにODAにより側面支援を行うことは重要である。

(3) 基本方針

セントビンセント及びグレナディーン諸島は比較的所得水準が高いため、技術協力、水産無償資金協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の経済基盤整備の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「環境と防災」、「水産」および「格差是正」を重点分野としている。

(5) 2011年度実施分の特徴

技術協力について、幅広い分野において研修事業（環境分野、水資源分野、教育分野、水産分野など）、JOCV派遣事業（教育分野、農業分野、水産分野、環境分野など）を行ったほか、水産分野において専門家派遣事業、開発調査事業を行った。

表-4 我が国の対セントビンセント援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	8.75	0.66 (0.65)
2008年度	-	-	0.72 (0.72)
2009年度	-	-	0.76 (0.76)
2010年度	-	-	0.74 (0.74)
2011年度	-	-	0.53
累 計	-	54.26	15.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対セントビンセント援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	1.98	0.56	2.54
2008年	-	8.77	0.70	9.47
2009年	-	2.78	0.89	3.67
2010年	-	-	0.87	0.87
2011年	-	-	0.69	0.69
累 計	-	48.58	14.80	63.39

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セントビンセント側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対セントビンセント経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 1.38	フランス 0.65	カナダ 0.23	オーストラリア 0.06 韓国 0.06	-	1.38	2.32
2007年	イタリア 41.41	カナダ 3.73	日本 2.54	フランス 0.25	韓国 0.15	2.54	48.01
2008年	日本 9.47	ドイツ 0.39	カナダ 0.32	オーストラリア 0.17	ニュージーランド 0.06	9.47	9.95
2009年	日本 3.67	カナダ 2.33	ノルウェー 0.13	オーストラリア 0.07	ニュージーランド 0.05	3.67	5.03
2010年	日本 0.87	オーストラリア 0.49	カナダ 0.29	米国 0.18	フィンランド 0.17	0.87	1.06

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セントビンセント経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 2.00	IDA 1.34	UNDP 0.16	UNTA 0.01	IFAD -0.14	-0.35	3.02
2007年	EU Institutions 14.10	CDB 2.47	IDA 1.67	UNDP 0.18	UNTA 0.17	-0.14	18.45
2008年	EU Institutions 13.28	CDB 3.11	IDA 1.33	UNTA 0.38	IFAD -0.15	-	17.95
2009年	EU Institutions 13.22	IMF-CTF 5.76	CDB 4.66	GEF 1.98	IDA 0.89	-0.01	26.50
2010年	EU Institutions 10.38	CDB 4.86	IDA 1.25	UNDP 0.15	IFAD -0.14	-	16.50

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

セントビンセント

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力	
2006年 度まで の累計	なし	45.51億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	12.36億円	
			研修員受入	100人
			専門家派遣	11人
			調査団派遣	78人
			機材供与	71.75百万円
			その他ボランティア	22人
2007 年度	なし	8.75億円 オウイア水産センター整備計画 (2/2) (8.75)	0.66億円 (0.65億円)	
			研修員受入 (協力隊派遣)	9人 (8人) (7人)
2008 年度	なし	なし	0.72億円 (0.72億円)	
			研修員受入 (協力隊派遣)	3人 (3人) (7人)
2009 年度	なし	なし	0.76億円 (0.76億円)	
			研修員受入 (協力隊派遣)	3人 (3人) (1人)
2010 年度	なし	なし	0.74億円 (0.74億円)	
			研修員受入 (協力隊派遣)	5人 (5人) (9人)
2011 年度	なし	なし		0.53億円
			研修員受入	2人
			専門家派遣	1人
2011年 度まで の累計	なし	54.26億円	15.76億円	
			研修員受入	121人
			専門家派遣	12人
			調査団派遣	78人
			機材供与	71.75百万円
			協力隊派遣	46人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は920頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

